



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月25日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 (TEL) 045-440-5810
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	6,585	△9.3	216	△68.8	203	△70.0	152	△63.0
28年12月期第3四半期	7,260	2.5	692	△10.4	679	△10.3	411	△16.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第3四半期	24.37		—					
28年12月期第3四半期	65.80		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	10,471	6,254	59.7	999.57
28年12月期	10,110	6,222	61.5	994.50

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 6,254百万円 28年12月期 6,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年12月期	—	0.00	—		
29年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	1.6	820	△19.3	800	△20.4	560	△14.1	89.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期3Q	6,257,900株	28年12月期	6,257,900株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年12月期3Q	1,091株	28年12月期	1,091株
-----------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	6,256,809株	28年12月期3Q	6,256,809株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、米国新政権の政策動向、北朝鮮問題をはじめとする地政学的リスク等による世界経済が先行き不透明の中、企業収益の拡大、雇用情勢の上向き等、緩やかに回復しております。

国内の医療業界におきましては、厚生労働省は平成30年度診療報酬・介護報酬の同時改定に関する議論を本格的に開始しております。医療機関の病床機能の分化、医療と介護の提携、地域包括ケアシステム等の在宅医療推進に焦点を絞り、医療機関の経営改善及び経費削減等への取り組み要請が強まっております。

このような事業環境のもと、当社は主力製品である臨床検査情報システム「CLINILAN GL-3」（以下、GL-3）を拡販するため、新規及び更新施設への提案活動を継続的に推進してまいりました。検体検査自動化システムは、「CLINILOG V4」の国内大型案件を獲得しつつ、韓国・中国を中心に海外大型案件の獲得に努めてまいりました。また、中国において新たなビジネスパートナーと具体的な販売代理契約に向けた交渉を進めております。凝固製品を新たな市場（周産期分野）へ展開するため、アトムメディカル株式会社と提携いたしました。また、平成29年8月より、グルコース分析装置の後継機種「全自動糖分析装置 GA09 II」を発売いたしました。電解質OEMビジネスは、既存OEM先との関係強化及びOEM製品の品質向上に注力することに加え、新規OEM先を増やすため、国内・海外の生化学分析装置メーカーへアプローチしております。原価低減の取り組みにつきましては、江刺・湘南の両工場を中心に、定量的な目標を設定し、製造工程・歩留まりの改善等に取り組んでおります。また、全社の生産性向上を実現するため、就業規則、地域限定正社員制度の確立等、必要な制度の改革を適宜進めております。同時に、働き方改革を進め、「人事制度プロジェクト」を通じて賃金・評価制度の改定、研修制度の充実、社内ローテーションの推進に向けた体制づくりに着手しております。

研究開発につきましては、GL-3（検体検査）に付随するサブシステム（輸血・細菌検査等）の年内完成に向けて開発を推進しております。また、検体検査自動化システムは、海外規制対応に加え、顧客要望の高い大型モジュールの開発を開始しております。コア技術である電解質センサーは品質・性能強化及び海外規制対応に継続して取り組んでおります。設備投資につきましては、江刺工場の新棟が平成29年8月に竣工いたしました。現在、江刺工場内において機械設備の移設工事等を進め、湘南工場から一部の臨床検査試薬製品の生産移管準備を開始しております。これにより、検体検査装置及び検体検査自動化システム等の「機器類」の生産開始は平成29年10月以降、臨床検査試薬及び消耗品の生産開始は平成30年4月以降を予定しております。また、人員計画につきましては、平成29年4月に新規卒業者17名を採用し、営業、システムエンジニア、生産部門へ効率的な人員配置を行い、来年度は16名の採用を見込んでおります。

海外展開につきましては、米国提携先へ分析前工程モジュール（以下、MPAM）をベースとした分注機のOEM販売は堅調に推移しております。中国事業の展開につきましては、平成28年9月に設立した中国（上海）駐在員事務所を中心に、現地ニーズに迅速に対応するため、複数の中国企業とのアライアンスの可能性に向けて、具体的な商談をサポートしております。

当第3四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	3,460,147	47.7	2,980,980	45.3	△479,167	△13.8
検体検査装置	557,045	7.7	439,626	6.7	△117,419	△21.1
臨床検査情報システム	1,705,927	23.5	1,601,797	24.3	△104,129	△6.1
検体検査自動化システム	1,197,173	16.5	939,556	14.3	△257,617	△21.5
臨床検査試薬	1,740,104	24.0	1,654,451	25.1	△85,652	△4.9
消耗品	1,380,687	19.0	1,495,061	22.7	114,374	8.3
その他	679,473	9.3	455,427	6.9	△224,046	△33.0
合計	7,260,412	100.0	6,585,921	100.0	△674,491	△9.3

① 臨床検査機器システム

検体検査装置は、主にOEM先の販売が低調に推移した影響で減収となりました。臨床検査情報システムは、大型案件が前年度に比べ減少したことにより減収となりました。検体検査自動化システムは、海外大型案件及び米国提携先へのOEM販売が増加した一方、国内大型案件の延期、失注等の影響で、売上高は2,980,980千円(前年同期比13.8%減)となりました。

② 臨床検査試薬

海外販売が堅調に推移したものの、OEM販売及び国内の直接販売が減少した結果、売上高は1,654,451千円(同4.9%減)となりました。

③ 消耗品

検体検査装置の稼働台数及びMPAMの販売台数が増加したことで、消耗品は堅調に推移し、売上高は1,495,061千円(同8.3%増)となりました。

④ その他

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの国内大型案件に付随する他社製品の販売が減少し、売上高は455,427千円(同33.0%減)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は6,585,921千円(同9.3%減)となりました。利益面につきましては、臨床検査機器システム及び臨床検査試薬の減収により、売上総利益は3,010,430千円(同9.9%減)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に研究開発としてGL-3のサブシステムの開発を推進するため、業務委託費等が増加いたしました。その結果、営業利益は216,179千円(同68.8%減)、経常利益は203,386千円(同70.0%減)、四半期純利益は152,447千円(同63.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ361,162千円増加し、10,471,845千円となりました。流動資産は同773,705千円の減少、固定資産は同1,134,867千円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が回収により1,339,805千円減少したことによるものです。固定資産の増加の主な要因は、江刺工場の増設等に伴い、建物が1,616,252千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ329,430千円増加し、4,217,710千円となりました。流動負債は同301,945千円の減少、固定負債は同631,375千円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、支払により支払手形及び買掛金が213,738千円減少したことによるものであります。固定負債の増加の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の借入により長期借入金が630,000千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ31,732千円増加し、6,254,134千円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、主に第4四半期会計期間におけるOEM先の受注見込み、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの案件見込み等を鑑み、第3四半期累計期間における業績が概ね計画の範囲内で推移していることから、平成29年2月8日発表「平成28年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,811	1,209,350
受取手形及び売掛金	4,218,730	2,878,925
商品及び製品	409,876	462,944
仕掛品	328,218	455,725
原材料及び貯蔵品	495,764	630,009
その他	177,597	381,998
貸倒引当金	△4,218	△2,877
流動資産合計	6,789,781	6,016,076
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	567,882	2,184,134
土地	1,356,626	1,356,626
その他（純額）	966,710	498,795
有形固定資産合計	2,891,219	4,039,555
無形固定資産	73,269	58,837
投資その他の資産	356,412	357,375
固定資産合計	3,320,902	4,455,769
資産合計	10,110,683	10,471,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,197	973,459
短期借入金	960,000	1,040,000
未払法人税等	17,121	23,343
製品保証引当金	81,718	58,192
賞与引当金	8,052	160,415
その他	872,917	569,652
流動負債合計	3,127,007	2,825,062
固定負債		
長期借入金	720,000	1,350,000
退職給付引当金	18,379	19,949
資産除去債務	6,309	6,375
その他	16,584	16,323
固定負債合計	761,273	1,392,648
負債合計	3,888,280	4,217,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	5,079,023	5,106,334
自己株式	△594	△594
株主資本合計	6,210,588	6,237,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,813	16,234
評価・換算差額等合計	11,813	16,234
純資産合計	6,222,402	6,254,134
負債純資産合計	10,110,683	10,471,845

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,260,412	6,585,921
売上原価	3,920,628	3,575,490
売上総利益	3,339,784	3,010,430
販売費及び一般管理費	2,647,400	2,794,250
営業利益	692,384	216,179
営業外収益		
受取利息	19	4
受取配当金	262	262
固定資産売却益	—	1,000
その他	2,527	2,694
営業外収益合計	2,809	3,961
営業外費用		
支払利息	9,035	8,325
固定資産除却損	484	5,513
その他	6,650	2,916
営業外費用合計	16,169	16,754
経常利益	679,024	203,386
特別損失		
事業分離における移転損失	114,987	—
固定資産撤去費用	—	5,043
会員権評価損	—	4,000
特別損失合計	114,987	9,043
税引前四半期純利益	564,036	194,342
法人税等	152,333	41,895
四半期純利益	411,703	152,447

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。